

		2021年度 現在	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030年度 中期	~	2050年度 長期	
新築住宅	総合	長期優良住宅を基準とし28年基準→ZEH→G1→ZEH+→G2(G3)					→LCCM住宅へ繋がる活動を行う							
		JBN活動方針 ・ 外皮性能の実態調査による方針・施策の更新により必要な講習会等を企画運営 ・ ブロック・連携団体毎からの必要な施策の希望を精査し、講習会等を企画運営 ・ 新規会員のボトムアップ、トップランナー会員の更なるトップアップを推進する					JBN活動方針 ・ 各基準の引き上げ状況により継続的に見直し							
	外皮性能	目標	外皮基準（HEAT20 G1）基準に引き上げを目指す					外皮基準G2レベルに引き上げを目指す						
		目標達成施策	省エネ計算・断熱気密施工技術者講習会等（新規会員向け）					地域・地場産材を用いたLCCM住宅						
			外皮性能向上講習会等					JBN活動方針 ・ 各基準の引き上げ状況により継続的に見直し						
			CASBEE・LCCM住宅講習会等					JBN活動方針 ・ 各基準の引き上げや計算プログラムの更新状況により継続的に見直し						
	地域材	目標	脱炭素社会に向けて地域・地場産材の利活用の促進					森林組合等との協議会設置						
		施策	林野庁の情報等の連絡会議体への参加に加えて全国の自治体や					新築の8割に再エネ（創エネ）設備を導入						
			JBN活動方針 ・ 地域産材、地場産材の需要喚起推進を目指す					JBN活動方針 ・ 各基準の引き上げ状況により継続的に見直し						
	再エネ	目標	新築の6割に再エネ（創エネ）設備を導入					新築の8割に再エネ（創エネ）設備を導入						
施策		JBN活動方針【再生エネの集約モデルの位置づけを行う。…地熱・バイマス・小水力等】 ・ 価格相場の調査、国へ地域性等による太陽光発電設置の例外規定の提言 ・ ソーラーPPA、第三者所有モデル（TPO）等の初期費用なしのシステム検討と推奨 ・ 戸建設置の太陽光発電以外の創エネ・再エネの検討					JBN活動方針 ・ 各基準の引き上げ状況により継続的に見直し							
共同及び分譲	長期優良住宅（共同）を基準とし、28年基準→ZEH→G1→ZEH+→G2					安心・安全・健康・快適な住空間の実現に寄与する改修を行う								
	JBN活動方針 ・ 光熱費表示、BELS表示に対応する					JBN活動方針 ・ 各基準の引き上げ状況により継続的に見直し								
既存住宅	長期優良住宅（増改築）基準とし、部分改修等合理的な改修を検討しながら消費者の					安心・安全・健康・快適な住空間の実現に寄与する改修を行う								
	JBN活動方針【省エネ改修の推進】 ・ リフォーム時に耐震・省エネ・耐久・維持管理を鑑み、総合的に同時にできるリフォームの提案に努める ・ 消費者の予算に応じて、段階的な部分改修から全改修までのフレキシブルな断熱改修提案を目指す					JBN活動方針 ・ 各基準の引き上げ状況により継続的に見直し								
木造建築物	建築物の木造化・木質化に資する活動を推進する					建築物の木造化・木質化に資する活動を推進する								
	JBN活動方針【全国の地域工務店が中規模木造建築物の設計・施工に参画できるよう推進する】 ・ 誘導基準に対応した設計・施工の推進 ・ 低炭素建築物認定基準に対応した設計・施工の推進 ・ PWAと連携し、在来工法をベースとした住宅PCの範囲で地域・地場産材の構造部材の利活用推進 ・ 地域・地場産材の板張り準耐火構造の外壁・間仕切壁、木造建築物の施工管理マニュアル、木造の口準耐火建築物1号に取り組むための普及促進のための技術開発等により更なる木造化・木質化に努める					JBN活動方針 ・ 新築建築物についての省エネ性能表示制度への対応促進 ・ 各基準の引き上げ状況により継続的に見直し ・ 3階以下の建築物の木造化率をR1年度対比で倍増以上の促進に寄与 参考：国交省R1年度建築着工統計資料/全建築物に対する木造化率：2階建築物9.6%、3階建築物2.6%								

新築住宅を地域性等の例外を除き標準でZEH基準（改定後の長期認定基準）をクリア

新築住宅を地域・地場産材を用いたLCCM住宅を標準とするとともに、ZEH木造建築物が地域性等の例外を除き一般的になるよう目指す

カーボンニュートラルの実現に寄与